

2023年の世界情勢展望

【目次】

I. ウクライナ情勢の当事国・地域	p.1
①欧州	エネルギー需給逼迫の深刻化が及ぼす影響に留意
②ロシア	侵攻は23年も継続の見込み
II. その他主要国・地域の政治情勢	p.2
③米国	24年大統領選に向けた政争が早くも始まる
④中国	第3次習近平政権が本格始動
⑤その他（アジア大洋州、中東アフリカ、中南米）	
III. 経済情勢の展望	p.5
①世界経済	景気減速は避けられず
②米国	23年は低成長の見込み
③中国	コロナ対策の段階的緩和で徐々に景気持ち直し
④欧州	高インフレとエネルギー需給逼迫の継続で景気は下振れ

I. ウクライナ情勢の当事国・地域

- ①欧州——エネルギー需給逼迫の深刻化が及ぼす影響に留意
- EUはロシア産化石燃料依存からの脱却を目指す。当面、天然ガスの需給逼迫リスクを抱える。エネルギー価格の高騰は生活コストの上昇に繋がり、インフレ高進と相まって市民の不満を高める。これまで以上の需要削減策は企業活動に悪影響を及ぼし、景気低迷が政治不安につながる恐れもある。
 - 調達先の多角化、石炭火力・原発廃止延長や省エネによる需要削減等を通じ、EUのガス備蓄率は11月に95%に達した。2023年春までの需要に耐えられるとの見方もあるが、厳冬の場合には需給が逼迫する可能性がある。その後も23年末～24年初の冬場に向け、備蓄を積み増す必要があるが、IEAは中国のLNG需要が回復し、ロシアからの供給が完全停止する場合、300億立方メートル（EUの貯蔵能力の約4分の1）が不足すると試算する。
 - EUは7月末に15%のガス需要削減で合意したが、自主目標にとどまり、一部加盟国に配慮して例外規定を設けた。ガスの需給逼迫の回避には再エネ導入の加速や需要削減の厳格化が必要だが、再エネ発電導入には時間を要し、ソーラーパネル等の確保や技術者不足の問題もある。さらなる需要削減は市民生活に大きな影響を与え、EU加盟国間の対立を深めるリスクがある。
 - 記録的な物価高騰に対する市民の不満を背景に（図表1）、各国で極右政党

が躍進している。スウェーデンでは22年9月の総選挙で極右「スウェーデン民主党」が第2党に躍進、イタリアでは9月の総選挙でファシズムの流れを汲むEU懐疑派の極右「イタリアの同胞」が第1党となり右派連立政権を樹立した。同党党首のメローニ首相は親EU、ウクライナ支援続行を明言しつつも、難民の受け入れ拒否でフランス等と対立。連立政権の残り2政党は親露派のため、対露政策で結束を維持できるか予断を許さない。スペインでは23年12月に総選挙が予定されており、極右「Vox」の動向が注目される。

②ロシア——侵攻は23年も継続の見込み

- 22年9月以降、戦況は反転攻勢に転じたウクライナ軍優勢に傾くが、ロシア軍も部分動員で兵力を補給しつつ、ミサイル攻撃を繰り返すなど、双方ともに継戦意思が固く、和平交渉が近く再開する兆しはない。最も早い収束を見込むウクライナ軍幹部による見通しでも「23年夏まで」とされる侵攻は、ロシアによる核兵器使用や偶発的事故によるNATOとの交戦といったエスカレーションのリスクを伴いながら、23年も継続する見込み。
- 22年12月に始まるEUのロシア産原油の禁輸とG7のロシア産海上輸送原油に対する価格上限制度により、ロシアの歳入がどの程度減少するかが注目される。ロシアは同制度参加国への禁輸やOPECプラスとの協調減産で供給を絞り、油価の維持を目論む。ロシア財務省は、23年の財政赤字をGDP比約2%と見込み、残高がGDP比約8.1%のソブリンファンドによる補填を想定する。国民の不満を抑えるため、政府は動員兵士への一時金支給、最低賃金の引き上げ、母子手当拡充などのばらまきを継続するだろう。
- ロシア、ウクライナ、トルコは22年7月、国連の仲介で、黒海経由のウクライナ産穀物輸出の再開に合意した。一時は合意からの離脱を宣言したロシアだが、その後合意に復帰、最終的には22年11月から120日間の延長にも応じており、23年も合意への参加を継続する可能性が高い。ロシアにとって、世界の食料安全保障に寄与する姿勢をアピールしつつ、自国産穀物と肥料の輸出拡大や対露制裁緩和を要求するのに都合が良いからである。

II. その他主要国・地域の政治情勢

③米国——24年大統領選に向けた政争が早くも始まる

- 11月の中間選挙の結果、民主党は下院の多数を失ったが一桁の議席減にとどまり、上院では多数を維持した。議会での法案成立は滞りがちとなるものの、主要公約のインフラ整備法、気候変動対策を含むインフレ抑制法、半導体生産補助金を盛り込んだチップス法は既に成立しており、バイデン政権にとって大きな痛手ではない。政権は成立した法律を施行しながら、自らの裁

量で進める対外政策に力を入れ、2024年大統領選に向けた成果とする。

- 下院で多数となる共和党は、政権にまつわる疑惑や問題を究明する委員会を立ち上げて政権を揺さぶる構え。アフガン撤退、大統領の息子ハンター・バイデンのウクライナ企業との関係、移民を巡る国境警備体制などが究明対象の候補。政権と共和党の政治的駆け引きから債務上限引き上げや歳出予算成立などが滞り、最悪の場合、政府の一時的な機能停止も予想される。
- トランプ前大統領は24年の大統領選への再出馬を表明したが、共和党内では、トランプ氏による中間選挙の候補者への支援が無党派層に敬遠され、同党の苦戦を招いたとの見方が有力である。同氏の影響力は陰りを見せ始めており、党内予備選には他の候補も出馬を表明することになるだろう。
- 米中関係は、両国とも冷戦を望んではいないものの、技術流出や知的財産権侵害への警戒から競争関係が続く。米企業の対外直接投資を審査する制度の新設が見込まれ、技術流出への対策はさらに厳しくなる。民主党が米企業への補助金や税額控除を対中対抗策の柱に据える方針なのに対し、下院で多数を握った共和党は中国に罰則等を直接課すことを重視しており、共和党の方針が下院で勢いを得て立法化される可能性もある。
- 米国は23年のAPEC議長国であるため、バイデン政権は22年9月に交渉開始したインド太平洋経済枠組み（IPEF）について、何らかの成果を目指して交渉を加速させる構え。自由貿易協定（FTA）のような一括合意の形を取らないことから、交渉が進展する分野の部分合意を目指すと考えられる。

④中国——第3次習近平政権が本格始動

- 習近平総書記は22年10月の中国共産党全国代表大会を経て三選を果たした。任期は27年まで。最高指導部メンバーを側近で固め、後継者も示さず、盤石の体制で国家運営に当たる（図表2）。23年春の全人代での李強内閣の発足をもって、第3次習政権が本格始動する。景気およびコロナ対応と同時に、「共同富裕（格差是正、中間層育成）」や「自立自強（半導体等の内製化）」、「生態文明（脱炭素等）」建設などの長期ビジョンに向けた改革深化を図る。
- 習政権2期10年は、反腐敗や貧困対策で成果を上げたが、巨大な国内格差や「自立自強」の遅れ、対米関係の悪化など多くの課題を残した。独裁色を強めた習政権は、各方面からの「雑音」を抑えながら、これらの課題への対応や諸改革で結果を出すべく、政権運営をより強権化させる可能性がある。一方、市場は、新指導部が経済や金融に通じた人材を欠く点を不安視しており（人事発表後、上海や香港市場で株価が下落）、その手腕も問われる。
- 新指導部が市場の信頼を得るには、混乱を回避しつつ住宅不況を終わらせることや、消費と雇用を下押ししているゼロコロナ政策の適切な転換が必要と

なる。習氏にとってゼロコロナは、共産党指導体制と中国のデジタル技術の融合によって被害を抑え込んできた「体制の優位性」を示す象徴的な政策であり、安易な撤回はできない。この象徴性を維持しつつ、国民生活と経済活動の正常化を進められれば、第3次習政権にとっては好スタートとなる。

- 対外政策は引き続き、「核心的利益（統治体制や領土主権）」の確保に必要な環境作りを進める。日米欧の対中技術“禁輸”と台湾有事抑止に向けた安保協力強化が進むことを前提に、「自立自強」と「強軍」建設を急ぐとともに、日米欧企業の「中国離れ」阻止に向けた投資誘致、途上国・新興国との関係強化にも注力する。中国はウクライナ侵攻の長期化に伴う国際環境の悪化に立ちを募らせており、ロシアに対する懸念伝達を強めていく。

⑤その他

＜アジア大洋州＞——ASEANは盟主インドネシアのもと一体性を問われる

- インドネシアは23年のASEAN議長国として、東ティモール正式加盟のロードマップ年内採択を目指す。対立を深める西側、中露などの主要国が集まる対話の場としてASEAN関連会合を機能させることに腐心する。ASEANの各種会議から排除されているミャンマーは国軍主導で8月までに総選挙を実施予定だが、実施の有無や結果にかかわらず、実質的な国軍支配は続く可能性が高く、政情は安定しない。インドネシアは前議長国のカンボジアよりもミャンマーに厳しい姿勢で、ASEANの存在意義や一体性も試される。
- インドは23年のG20の議長国を務める。G20では西側、ロシアの双方と対話できる強みを生かし、燃料・食料価格高騰に苦しむ途上国（グローバル・サウス）に寄り添う姿勢を見せ、国際社会での影響力拡大を図る。対露では安全保障分野の連携を維持しつつも、兵器国産化を進める。G7が価格上限設定に動くロシア産原油の購入も国益最優先で対応する。内政は、与党インド人民党（BJP）に24年総選挙に向けた大きな不安要素はなく、G20開催も国威発揚につなげ、一党優位体制をさらに固める。
- 豪州は、23年3月のAUKUS（米英豪）会合で予定する原子力潜水艦配備の詳細公開、太平洋島嶼国への支援強化など、インド太平洋地域における中国の覇権主義をけん制する。対中貿易依存度低減に向け、ASEAN豪州NZの三者間FTAの改定、EUとのFTA交渉再開など経済連携強化に取り組む。

＜中東アフリカ＞——米サウジ関係の冷却化、域内連携の強化

- サウジ主導のOPECプラスは22年10月初め、日量200万バレルの減産で合意。減産により油価の高止まりは確実となり、インフレ対策として油価下落を望む米国とサウジの対立が先鋭化した。中露の抑え込みを優先したいバ

イデン政権にとって、サウジとの対立は避けたいところだが、米議会では武器売却を含むサウジとの安全保障協力凍結や、産油国に圧力をかけるための法整備を要求する声が強まっており、さらなる関係の冷え込みが予想される。

- イラン各地で9月末より続く反政府デモは、体制を揺るがすほどの動きには至らぬものの、治安当局の弾圧に対する欧米諸国の批判が高まっている。イランによるロシアへの兵器供与拡大の疑惑も浮上するなか、米国が追加制裁を検討する可能性があり、核合意の再建交渉を遅らせる要因となり得る。
- 域内では緊張緩和を模索する動きが強まり、経済連携の余地が広がる。UAEは8月、6年ぶりに駐イラン大使復帰の意向を発表。イスラエルとトルコも同月、外交関係の完全回復で合意した。10月にはイスラエルとレバノンが領海線確定案に合意しており、東地中海でのガス開発の進展が見込まれる。
- 20年11月にエチオピア政府と反政府勢力ティグライ人民解放戦線(TPLF)の間で勃発した紛争は、22年11月に停戦が成立。エチオピアは、内戦、コロナ禍、ウクライナ侵攻の影響などから経済が低迷していたが、政府が停戦合意を履行すればIMFや世界銀行の支援が再開し、情勢が安定する見通し。

<中南米>——ブラジルではルーラ新政権が発足

- ブラジルでは、23年1月に左派のルーラ新政権が発足し、社会保障の拡充や雇用創出を優先的に進める。議会過半数を占める中道～中道右派からの圧力により、公約に掲げた電力公社の再国営化のような急進的な経済政策は取りにくく、中道寄りになる。また岩盤支持層である貧困層が期待する社会保障の拡充と、財政規律維持の両立が最大課題となる。外交面ではBRICS拡大等、新興国との結びつきを強化し、先進国への発言力を得たい考え。
- 域内各国の新政権は、脱炭素対策を主要政策の一つとして掲げる。電力の再エネ化が進むチリに加え、ブラジル新政権は気候変動庁の新設を約束し、コロンビアは「脱化石燃料」計画を発表予定。再エネが豊富なチリを筆頭に、各国政府は、再エネ由来のグリーン水素だけでなく、環境負荷の軽いバイオメタン、アンモニア等、次世代エネルギーへの移行を組み込んだ国家戦略を発表。主に欧州企業がこれを商機と捉えている。

Ⅲ. 経済情勢の展望

①世界経済——景気減速は避けられず

- 2023年の世界の実質GDP成長率は、IMFの予測によれば2.7%の見通しで、コロナ禍前の19年の2.8%に届かない(図表3)。物価上昇率は22年の8.8%をピークに23年は6.5%に低下する。ロシアのウクライナ侵攻後、景気の下振れリスクが増大。①欧州中心に天然ガス不足による経済活動下振れ、

②米国を筆頭にインフレが止まらず一段の金融引き締めが継続、③中国経済がコロナ禍再来や輸出停滞により一段と下振れ——などのリスクが存在する。

- ただし、家計支出の大きな落ち込みは、コロナ禍の給付金等で膨らんだ貯蓄と安定した雇用環境が支えとなり、先進国を中心に回避できる見通し。家計の預金額はコロナ禍前に比べ米国で 39%、英国で 20%、ユーロ圏で 16%増えている。インフレ高進に歯止めが掛かり、金融引き締めが完了すれば、24年に景気は回復に転じると考えられる。
- コロナ禍からの回復過程でモノへの需要が集中したことによる供給の制約や、ロックダウンの反動が旅行等のサービス支出を押し上げた効果はいずれも消失していく。スマートフォンや PC の需要がコロナ禍前の水準に戻ることから、半導体不足は解消に向かう。

②米国——23 年は低成長の見込み

- 米国の実質 GDP 成長率は、22 年は 1.6%、23 年は 1.0%と低成長が予想される (IMF10 月)。23 年末の政策金利は 4.50~4.75%に上昇すると見込まれることから、ローンやクレジットカードの借り入れ等による購入が一般的な自動車、家具、家電などの買い控えが予想され、個人消費は弱い見込み。また、コロナ禍での過剰貯蓄による消費押し上げ効果は、特に低・中所得層ではく落するとみられ、これも消費の下押し要因となる。
- 大企業で構成されるビジネス・ラウンドテーブルの調査では、23 年の設備投資額を減らすとの回答割合が多い。22 年第 3 四半期までの実質輸出は前年比 8%近く伸びて成長率を押し上げたが、主因は欧州向け資源の増加によるもので、23 年も同様に伸びる状況は期待できない。
- 10 月の消費者物価指数の前年比 (インフレ率) は 7.7%と、ピークの 6 月 9.1%から小幅に低下した。また、需給ギャップのマイナス幅は拡大しており、インフレ率は緩やかな低下が続く見込み。足もとのインフレ押し上げ要因である家賃指数なども先行指標は既に下落傾向がみられる。ニューヨーク連銀が発表する世界のグローバル・サプライチェーン圧力指数は 21 年 12 月をピークに下落基調にあり (図表 4)、財の供給制約は緩和方向にある。

③中国——コロナ対策の段階的緩和で徐々に景気持ち直し

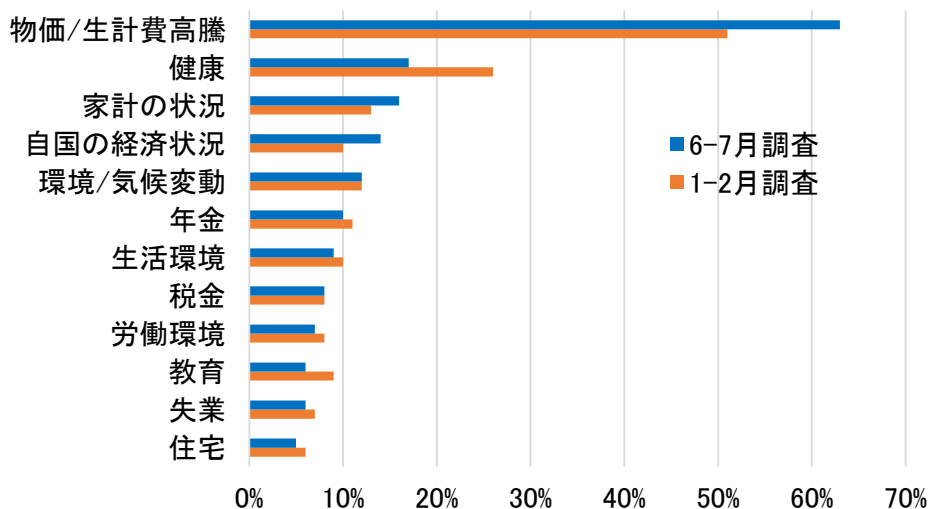
- 中国経済は、当面は厳格なコロナ対策が景気を下押しするが、中央政府の新体制が固まる 23 年 3 月の全人代以降にコロナ対策緩和や景気対策強化が見込まれ、景気は徐々に持ち直す。ただし住宅市況低迷の長期化や輸出減速、新車販売鈍化により、景気回復ペースは緩やかにとどまる。IMF は 23 年の実質 GDP 成長率を 4.4%と予想する。

- 個人消費は、コロナ対策緩和により飲食・観光サービス等の回復が見込めるが、22年末の自動車減税終了で新車販売は減速する。固定資産投資は、インフラ投資や製造業投資が底堅く推移する一方、住宅販売不振の長期化で不動産開発投資は低迷が続く。輸出は、世界経済減速を背景に、欧米向けを中心に鈍化傾向が強まる。
- 厳格なコロナ対策は段階的に緩和しつつも当面継続する。国際的なサプライチェーンの混乱を招いた上海ロックダウンのような大規模な行動制限が再び実施される可能性は低いが、感染者発生による局地的な行動制限は引き続き実施される。コロナ対策の本格的な緩和は23年3月の全人代以降を見込むが、本格緩和が後ずれすれば景気持ち直しが遅れる可能性もある。

④ 欧州——高インフレとエネルギー需給逼迫の継続で景気は下振れ

- 欧州景気は減速しており、23年第1四半期にはユーロ圏の多くの国が景気後退入りする公算が大きい。その後の回復も鈍く、IMFは23年の実質GDP成長率を0.5%と予想。エネルギー価格の高騰やガス需要削減策等が家計や企業の活動を抑制する。23年のユーロ圏の物価上昇ペースは鈍化するものの、前年比5.7%と高水準が続く見込みで、欧州中央銀行による利上げ継続も、景気の下押し要因となる。エネルギー需給の逼迫がより深刻化し、景気をさらに下振れさせるリスクも煽る。
- 国別では、ロシア産天然ガス依存度が高いドイツは景気後退の幅が大きくなる。IMFの見通しによれば、ドイツの23年のインフレ率は前年比7.2%と他の国よりも高い水準が続く。2,000億ユーロ規模の家計・企業向け支援などの経済対策は一定の下支えとなろうが、先行き不透明感から家計と企業の景況感は悪化、消費・投資意欲は当面減退すると考えられる。ドイツの23年の実質GDP成長率は▲0.3%の見込み。
- 英国経済は22年後半に景気後退入りし、23年も下押し圧力が強い状況が続く見込み。高インフレや金利上昇に加え、スナク新政権が11月17日に公表した、財政健全化に向けた歳出削減と増税を軸とする550億ポンド規模の財政緊縮策も、家計や企業にとって重しになると考えられる。英財政の検証や経済予測を行う予算責任局は家計の可処分所得が22年以降24年までに7%以上目減りし、約10年前の水準に低下すると見込む。IMFは23年のインフレ率を前年比9.0%、実質GDP成長率を0.3%と予想。

(図表1) 現在、EU市民が抱えている問題は何か



(注) EUが2022年1~2月と6~7月に加盟国市民に行った意識調査の結果(2つまで選択可)
 (出所) EU「Standard Eurobarometer」データから三井物産戦略研究所作成

(図表2) 第20期中国共産党中央政治局常務委員会委員の顔ぶれ

序列	名前	年齢 (生年月日)	主な経歴 (※太字は10月23日時点での主な役職)
1	 習近平	69歳 (1953.6.15)	党浙江省委員会書記、党上海市委員会書記 党中央書記処書記 党中央委員会総書記 党中央軍事委員会主席 国家主席
2	 李強 (新任)	63歳 (1959.7.23)	浙江省人民政府省長 党江蘇省委員会書記 党上海市委員会書記 (23年の全人代で國務院総理に就任予定)
3	 趙樂際	65歳 (1957.3.8)	党陝西省委員会書記 党中央委員会組織部部長 党中央規律検査委員会書記 (23年の全人代で全国人民代表大会常務委員会委員長に就任予定)
4	 王滬寧	67歳 (1955.10.6)	中央政策研究室主任 中央精神文明建設指導委员会主任 党中央書記処書記 (23年の全国政治協商会議で中国人民政治協商會議全国委員会主席に就任予定)
5	 蔡奇 (新任)	67歳 (1955.12.5)	浙江省人民政府常務副省長 党中央国家安全委員会弁公室常務副主任 党北京委員会書記 党中央書記処書記
6	 丁薛祥 (新任)	60歳 (1962.9.13)	上海市科学技術委員会副主任 上海市委政法委書記 党中央弁公庁主任
7	 李希 (新任)	66歳 (1956.10.16)	党延安市委員会書記 党広東省委員会書記 党中央規律検査委員会書記

(出所) 各種報道、中国政府ウェブサイト資料から三井物産戦略研究所作成

(図表 3) IMF 世界経済見通し (2022 年 10 月)

(実質GDP成長率、前年比%)

	2018	2019	2020	2021	2022(予測)	2023(予測)
世界(購買力平価ベース)	3.6	2.8	-3.0	6.0	(3.2)→ 3.2	(2.9)→ 2.7
先進国	2.3	1.7	-4.4	5.2	(2.5)→ 2.4	(1.4)→ 1.1
米国	2.9	2.3	-3.4	5.7	(2.3)→ 1.6	(1.0)→ 1.0
カナダ	2.8	1.9	-5.2	4.5	(3.4)→ 3.3	(1.8)→ 1.5
日本	0.6	-0.4	-4.6	1.7	(1.7)→ 1.7	(1.7)→ 1.6
ユーロ圏	1.8	1.6	-6.1	5.2	(2.6)→ 3.1	(1.2)→ 0.5
ドイツ	1.0	1.1	-3.7	2.6	(1.2)→ 1.5	(0.8)→ -0.3
フランス	1.8	1.9	-7.9	6.8	(2.3)→ 2.5	(1.0)→ 0.7
イタリア	0.9	0.5	-9.0	6.7	(3.0)→ 3.2	(0.7)→ -0.2
スペイン	2.3	2.1	-10.8	5.1	(4.0)→ 4.3	(2.0)→ 1.2
英国	1.7	1.7	-9.3	7.4	(3.2)→ 3.6	(0.5)→ 0.3
その他先進国	2.8	2.0	-1.7	5.3	(2.9)→ 2.8	(2.7)→ 2.3
オーストラリア	2.8	2.0	-2.1	4.9	(3.8)→ 3.8	(2.2)→ 1.9
新興国・途上国	4.6	3.6	-1.9	6.6	(3.6)→ 3.7	(3.9)→ 3.7
アジア新興国・途上国	6.4	5.2	-0.6	7.2	(4.6)→ 4.4	(5.0)→ 4.9
中国	6.8	6.0	2.2	8.1	(3.3)→ 3.2	(4.6)→ 4.4
インド	6.5	3.7	-6.6	8.7	(7.4)→ 6.8	(6.1)→ 6.1
ASEAN5	5.4	4.9	-3.4	3.4	(5.3)→ 5.3	(5.1)→ 4.9
欧州新興国・途上国	3.4	2.5	-1.7	6.8	(-1.4)→ 0.0	(0.9)→ 0.6
ロシア	2.8	2.2	-2.7	4.7	(-6.0)→ -3.4	(-3.5)→ -2.3
トルコ	3.0	0.8	1.9	11.4	(4.0)→ 5.0	(3.5)→ 3.0
ラテンアメリカ	1.2	0.2	-7.0	6.9	(3.0)→ 3.5	(2.0)→ 1.7
ブラジル	1.8	1.2	-3.9	4.6	(1.7)→ 2.8	(1.1)→ 1.0
メキシコ	2.2	-0.2	-8.1	4.8	(2.4)→ 2.1	(1.2)→ 1.2
中東・中央アジア	2.6	1.7	-2.7	4.5	(4.8)→ 5.0	(3.5)→ 3.6
サウジアラビア	2.5	0.3	-4.1	3.2	(7.6)→ 7.6	(3.7)→ 3.7
サブサハラ	3.3	3.2	-1.6	4.7	(3.8)→ 3.6	(4.0)→ 3.7
ナイジェリア	1.9	2.2	-1.8	3.6	(3.4)→ 3.2	(3.2)→ 3.0
南アフリカ	1.5	0.3	-6.3	4.9	(2.3)→ 2.1	(1.4)→ 1.1
中国を除く新興国・途上国	3.7	2.6	-3.8	5.9	(3.7)→ 4.0	(4.1)→ 3.4

(注) ASEAN5 は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。中東・中央アジアは北アフリカとアフガニスタン及びパキスタンを含む。インドは年度。括弧内は 2022 年 7 月時点の見通し。

(出所) IMF "World Economic Outlook (2022 年 10 月)",
"World Economic Outlook Update (2022 年 7 月)" から三井物産戦略研究所作成

(図表 4) グローバル・サプライチェーン圧力指数 (GSCPI)



(出所) ニューヨーク連銀資料から三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。